

東日本大震災の経験をアジア太平洋諸国へ

01



東日本大震災での教訓を共有し自国の防災対策に生かそうと集まったアジア太平洋諸国からの参加者たち

12月16～18日、JICAは内閣府、国連アジア太平洋経済社会委員会、アジア防災センターとともに、アジア太平洋諸国の防災政策担当者らを東京に招いて「東日本大震災に関する専門家会合―巨大津波災害の教訓に学ぶ―」を開催しました。

初日の開会あいさつでは、新井泉JICA理事が「大規模災害はサプライチェーンの寸断など国境を越えた影響を及ぼすため、東日本大震災やタイの洪水などから得た経験や教訓をアジア太平洋諸国で共有し、国際社会が防災への取り組みを強化するべき」と強調。さらに、「人と防災未来センター長の河田恵昭氏と岩手県釜石市の野田武則市長などが基調講演をした後、「防災教育と早期警戒」「インフラストラクチャーと社会のレジリエンス」「被災者支援と復旧・復興」に関する3つの分科会が行われ、各国からの参加者が意見を交換しました。



防災訓練のおかげで全員が避難できた釜石東中学校の生徒と交流

動などの変化に対応して改善する」「あらゆるリスクを知り、知らせる」「他セクターを巻き込み多層的な策を講じる」の3点を意識した支援が、より効果的な災害リスクの管理につながるのではないかと提言しました。今後、防災分野では2005年の国連防災世界会議でまとめられた災害に強い国・コミュニティを目指す「兵庫行動枠組(HFA)」の後継枠組の議論が進められることから、「JICAとして日本やアジアの経験を国際社会に還元できるようにさらなる検討を重ねていきたい」と締めくくりました。

最終日、参加者は岩手県釜石市立釜石東中学校を訪問。4階建ての校舎が水没するほどの津波被害を受けながら、防災訓練のおかげで全員が避難できた同校の生徒の話聞いたほか、仮設住宅を視察して被災者を激励しました。

さらに、この会合に合わせて「日本・ASEAN防災セミナー」も開催。JICA地球環境部の江島真也部長とASEAN防災人道支援調整センターのサイード・ファイサル所長が共同議長を務め、日本とASEANの防災分野の協力推進について意見交換を行いました。

ミャンマーの若手行政官が日本で研修

02



自動車部品メーカー・株式会社ソミック石川の鶴見工場を視察する研修員

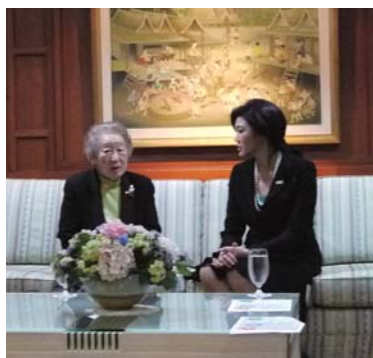
2011年3月に新政権が発足し、経済改革を掲げるミャンマー。その取り組みを支援する「経済改革プログラム」の研修として、JICAは12月1～23日に「東京ワークショップ」を開催。ミャンマー人の若手行政官ら30人が参加しました。

研修員はまず、日本やアジア各国の発展の経験などについて講義を受けた後、分野ごとに関係機関を視察。東京証券取引所を訪問した「経済金融」グループでは、セキュリティ対策から法制度まで幅広く質問する研修員の姿が見られました。また、「貿易投資・中小企業振興」グループは静岡県浜松市の自動車部品メーカーなどを視察、中小企業振興を進めるためのヒントを得ていました。さらに「農業・農村開発」グループは長野県塩尻市の野菜花き試験場で品種改良の現場を視察し、農作物の競争力などについて試験場の職員と意見を交換していました。

JICAは今後もミャンマーの若手人材の育成を支援し、経済開発の推進と日本とミャンマーの関係強化に向けて取り組んでいく方針です。

緒方理事長がタイを訪問

03



今後の洪水対策支援について意見を交換した緒方理事長(左)とインラック首相

昨年の秋に発生した洪水により甚大な被害を受けたタイを、12月26～28日に緒方貞子JICA理事長が訪問しました。

緒方理事長は被災した工業団地の一つで、約100社の日系企業が入居しているナワンコン工業団地を視察。今後の洪水対策として、工業団地を囲む堤防の高さを増す改築工事について説明を受けたほか、今後の復旧・復興について入居する日系企業と意見交換も行いました。

また、インラック・シナワット首相やキティラット・ナ・ラノン副首相兼商務大臣、スリン・ピッスワンASEAN事務局長と洪水からの復興支援について会談。インラック首相は「JICAには技術的な支援を今後もお願いしたい」と述べ、緒方理事長も「具体的な方法を協議していきたい」と応じました。

JICAは昨年10月から支援物資の供与や専門家派遣などの緊急支援を行ってきました。さらに、1996～99年に作成したチャオプラヤ川流域マスタープランの見直しや灌漑施設の復旧事業などを通じ、タイの災害対策と復興を今後も継続的に支援していきます。